



情報ボックス

養護者による高齢者虐待1万7281件と過去最悪施設での虐待は調査開始以来はじめて減少

厚生労働省が高齢者虐待防止法にもとづく令和2年度の対応状況等に関する調査結果を公表

厚生労働省は昨年12月24日、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」にもとづく2020年度の対応状況等に関する調査結果を公表した。

高齢者虐待と認められた件数は、養介護施設従事者等によるものが595件とはじめて前年度より7.6%減少した一方、養護者による虐待は1万7281件と前年度より2.1%増加し、2007年の調査開始以来、最悪となった。市町村への相談・通報件数も、養介護施設従事者によるものが2097件と前年度より7.5%減少した一方、養護者による虐待は3万5774件と前年度より5.0%増加した。入所系施設における被虐待高齢者の「認知症の程度」と「虐待種別」の関係を見ると、被虐待高齢者の認知症日常生活自立度Ⅳ（全般的に介護が必要）／Ⅲ（専門的介入が必要）の場合、身体的虐待を受ける割合が69.9%ととくに高かった。養護者による被虐待高齢者では、認知症が重度になるにしたがって「介護等放棄」を受ける割合が高くなる一方、「心理的虐待」では逆の傾向が見られた。

施設等の虐待が減少したことについて厚生労働省では、コロナ禍で面接が制限され、家族らが虐待に気づきにくくなった可能性もあると見ている。

オミクロン株発症・診断から10日目以降では感染性ウイルスを排出しない可能性

国立感染症研究所等がオミクロン株の積極的疫学調査の暫定報告を公表

国立感染症研究所は1月5日、新型コロナウイルスのオミクロン株感染者のウイルス排出期間を調べ、発症・診断から10日目以降ではウイルスが検出されなかったとする暫定報告を公表した。

同研究所では、自治体等の協力のもと、感染症法にもとづき、オミクロン株の積極的疫学調査を実施。その一環で、感染性持続期間を調べている。オミクロン株症例については、非オミクロン株症例と異なる退院基準が設けられ、核酸増幅法または抗原定量検査による2回連続の陰性確認が必要とされているところだが、これでは入院期間が長期化し、患者や

医療機関に負担となる。そこで、ウイルス排出期間を調査した。

調査対象は、2021年12月22日までに登録された21例（年齢中央値33歳、男19例、女2例）で、ワクチン3回接種2例、2回接種17例、未接種（未成年）2例。無症状4例、軽症17例で、中等症以上はいなかった。これらの検体に対し、リアルタイムRT-PCR検査および分離試験を行ったところ、軽症者では発症から10日目以降はウイルスが検出されず、無症状者でも診断から6日目以降は検出されなかった。ウイルス遺伝子の欠片にも反応してしまうPCR検査では、2週間目以降も陽性になる検体が2例あったが、いずれも症状消失後2日以内の感染者だった。これらの結果から、2回のワクチン接種から14日以上経過した無症状者および軽症者においては、発症または診断10日以降に感染性ウイルスを排出している可能性が低いことが示唆されたとした。

ただし、ウイルス分離試験の結果は、検体の採取方法や保管状態等に依存するため、今回の結果が感染者の体内に感染性ウイルスが存在しないことを必ずしも保証するものではないことに注意が必要と指摘。その上で、迅速な情報共有を目的とした調査結果であり、内容や見解は知見の更新によって変わる可能性があるとしている。

ソーシャル・キャピタル研究の課題はコレクティブ・インパクトの検証等と人材育成

ソーシャル・キャピタルを学際的に研究する日本社会関係学会が第1回研究大会を開催

日本社会関係学会は昨年3月20～21日、第1回研究大会（大会運営委員長＝稲葉陽二・前日本大学法学部教授）をオンライン開催した。

同学会は2020年9月17日、「社会関係資本」「市民社会」「政策評価」の実証的研究を発展させるため、異分野の研究者や実践家、政策担当者等の交流を促すとともに、社会関係の現状やあるべき役割を研究するためのプラットフォームや多様性を育む場を提供することを目的に発足したもの。

基調講演で登壇した千葉大学予防医学センター教授の近藤克則氏は、「ソーシャル・キャピタル研究の20年」と題し、自身の研究の黎明期やJAGES（日本老年学的評価研究）の経過、今後の課題等について語った。臨床医として働き、地域や患者のソーシャル・キャピタルの効果に触れる中で健康格差研究に軸足を置くようになった近藤氏は、愛知県の市町村と健康格差の共同研究（AGES）に携わり、「集計単位を変えると、見え方が違ってくるのがわかった。小さい単位で見ると、よりソーシャル・キャピタル

と健康の関連が良く見えた。数千人規模ではなく、ビッグデータが必要と感じ、全国64市町村からなるJAGESに発展した」と経緯を説明。大規模データの構築により、過去一年間のADL自立高齢者の小学校区別の転倒率は、スポーツ組織参加率が良好な校区で高く、転倒率が7.4～31.1%と4倍も差があったなどをはじめ、社会参加とうつ、閉じこもり、要介護認定率等の健康指標との関連を明らかにできたとした。また、東日本大震災の前後で結果的にソーシャル・キャピタルの健康保護仮説の検証が行えた岩沼プロジェクトにより、格差の形成プロセスや緩和策の探究が行えたとし、縦断分析が可能なデータベースの構築を加速させたとした。一方、観察研究に留まらず、地域介入研究も愛知県武豊町で行い、地域組織不参加者は男で2.19倍、女で1.74倍も認知症発症率が高かったことから、保健師らとともにサロン活動のボランティアを9倍に増やした。その結果、老人会やスポーツ活動などに参加する人が増えて、ソーシャル・キャピタルが豊かになって、要介護認定率も下がってきたなどと振り返った。また現在、都市型モデルとして「松戸プロジェクト」に取り組み、都市部でも参加者の高次生活機能低下者が少なく、ソーシャル・キャピタルが向上するという成果を得たと報告した。これらを踏まえ、「量的に測れるのか?」「意図的に変えられるのか?」「効果はあるのか?」「社会実装できるのか?」といったソーシャル・キャピタル研究への疑問、批判、課題に20年かけて答えてきたとし、すべてに「yes」と答えた。

今後の課題としては、負の側面や参加の種類、子育て支援等の他領域での検証などとともに、政策への応用を挙げた。とくに、民間資金を活用して社会課題解決型の事業を行って社会的コストの効率化部分（事業成果）を支払いの原資とするSocial Impact Bondや、行政課題の解決に資する成果指標の改善状況に連動して民間事業者へ委託費等を支払うPay For Success（成果連動型民間委託契約方式）の評価に関与しつつ、ソーシャル・キャピタルを豊かにしたら社会保障費が下がるのか実装中だとし上で、自治体や企業など多様なプレーヤーが社会課題の解決に取り組むコレクティブ・インパクトが可能かを明らかにすることが課題と指摘した。なかでも、ネット交流でうつ発症リスクが3割減少するというエビデンスがあることから、コロナ禍で高齢者にタブレットを無償提供し、ネット交流で健康効果を追跡する松戸プロジェクトに期待しているとし、「オンラインでの通いの場はできると参加者の8割以上が答え、過半数が続けたいと答えた。理論、データ、研究者を揃えてきた。これからは次代を担う人材の

育成が課題」と締めくくった。

児童虐待が20万5044件と過去最多 心理的虐待が前年より1万2216件も増加

厚生労働省が令和2年度の児童虐待相談対応件数を公表

厚生労働省はこのほど、令和2年度の児童虐待相談対応件数を公表した。全国220か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は、前年度より1万1264件（5.8%）増え、20万5044件と過去最多だった。内訳を見ると、心理的虐待が前年度より1万2216件増えて12万1334件となり、虐待全体に占める割合は59.2%に達した。身体的虐待は795件減って5万35件（24.4%）となり、ネグレクトは1915件減って3万1430件（15.3%）、性的虐待は168件増えて2245件（1.1%）だった。

松戸プロジェクト「元気応援くらぶ」への1年の参加で 要介護リスク上昇を女性で35%、後期高齢者で46%抑制

日本老年学的評価研究機構がZoomでプレス発表会を開催

日本老年学的評価研究機構（JAGES）は昨年12月13日、プレス発表会を開催し、千葉大学予防医学センター特任研究員の阿部紀之氏が、都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の一環で運営されている住民主体の通いの場「元気応援くらぶ」参加の効果に関する研究結果を発表した。

2016年にスタートした松戸プロジェクトでは、住民主体の交流や介護予防体操、カラオケ、音楽、囲碁将棋、麻雀、手芸など趣味の活動などを行う元気応援くらぶをはじめとした社会参加を促進している。調査対象は、JAGESが松戸市在住の65歳以上高齢者を対象に実施した2017年・2018年の追跡調査に参加し、回答した2987人。介護予防効果については、①元気応援くらぶ参加、②その他の社会参加あり、③社会参加なしの3群に分け、追跡開始時点から1年後の「要支援・要介護リスク評価尺度」によって算出した点数が3点以上悪化したかどうかで評価した。JAGESが開発した同尺度では、3点以上悪化した人は約3年後に要介護認定を受けるリスクが2.7～8.1%ポイント増加するという。

それによると、社会参加していない高齢者を1.00とした場合の元気応援くらぶの1年後の要介護リスク上昇の相対危険度は、女性では0.65と35%抑制され、後期高齢者では0.54と46%抑制されていた。

解析にあたった阿部氏は、1年という短期間で都市型モデルでも効果が得られる可能性が示唆されたとし、通いの場への参加を通じた介護予防推進の根拠になると強調した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

